

国際婦人年連絡会 (加盟全国組織35団体)

国連NGO国内女性委員会
日本女性法律家協会〈女法協〉
日本婦人団体連合会〈婦団連〉
公益社団法人日本看護協会
全国友の会
ジェンダー平等をすすめる教育全国ネットワーク
新日本婦人の会〈新婦人〉
日本労働組合総連合会〈連合〉ジェンダー平等・多様性推進局
公益財団法人日本YWCA
日本母親大会連絡会
I(アイ)女性会議
全国地域婦人団体連絡協議会〈全地婦連〉
一般社団法人大学女性協会(JAUW)
日本パシフィック〈日本汎太平洋東南アジア婦人協会〉
婦人国際平和自由連盟(WILPF)日本支部
認定NPO法人日本BPW連合会
日本生活協同組合連合会〈日本生協連〉
公益財団法人日本キリスト教婦人矯風会〈矯風会〉
公益財団法人日本女性学習財団
公益社団法人日本女医会〈女医会〉
全国婦人相談員連絡協議会〈全婦相〉
日本カトリック女性団体連盟〈日カ連〉
一般社団法人日本女性科学者の会〈SJWS〉
ふえみん婦人民主クラブ
婦人民主クラブ〈婦民〉
全国女性税理士連盟〈女税連〉
NPO 法人家庭科教育研究者連盟〈家教連〉
全国商工団体連合会〈全商連〉婦人部協議会
全国労働組合総連合〈全労連〉女性部
GE21(ジェンダー・イクオリティ21)
自由法曹団女性部
国連ウイメン日本協会東京
日本聖公会女性団体連絡協議会
一般社団法人性と健康を考える女性専門家の会
「慰安婦」問題とジェンダー平等ゼミナール
一緒に活動しましょう 加盟団体募集中

「国際婦人年連絡会」とは

「国際婦人年連絡会」は、1975年に国連が提唱した「平等・開発・平和」の実現に向け、市川房枝さんが呼びかけた緩やかな女性団体の集まりです。女性の地位の向上とジェンダー平等の実現をめざしています。「国際婦人年連絡会」は総会や全体会で活動計画や方針を議決します。活動課題の調整、取りまとめは世話人、事務局長、分野別委員会座長等からなる常任委員会で行われます。政治・経済・社会情勢に合わせて設置された分野別委員会は「政策方針参画」「労働」「家族・福祉」「教育・マスメディア」「環境」「平和」「憲法」「国際・開発」の8分野で構成されています。各委員会は、加盟35団体から登録されたメンバーが委員となります。複数の委員会に登録ができます。

加盟するには

この目的に賛同し、4つの条件「1. 全国組織であること、2. 代表者(責任者)が明確であること、3. 規則・会則が有ること、4. 国際婦人年連絡会担当委員1名が選任できること」を満たしている団体からの加盟申請を随時受けつけています。

お申し込み方法

国際婦人年連絡会のホームページに掲載されている申込書に貴会規則(会則)を添えてお申し込みください。構成団体による議決のうえ、ご連絡いたします。
会費：25,000円(1年分)
国際婦人年連絡会 事務所
〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-21-11 婦選会館内
電話：03-3370-0238 Fax：03-5388-4633
iwylg-i@nifty.com

制作協力サステナ

平等と開発と平和の下に結集しよう

国際婦人年連絡会

International Women's Year Liaison Group



2020

主な活動は政策提言です

国会や政府、自治体、政党、企業へ活発に政策提言や意見書、要望書を提出しています。

国連会議へ参加しています

「国際婦人年連絡会」は、国連経済社会理事会（ECOSOC）の特別協議資格を認められているNGOとして世界女性会議に参加しています。国連女性の地位委員会（UN Commission on the Status of Women = CSW）ではJAWW（日本女性監視機構 = Japan Women's Watch）や国連NGO国内女性委員会とともにサイドイベントを共催、情報発信しています。



第63回CSWでのサイドイベントの様子



2020年1月22日 御茶ノ水駅で憲法アピール行動

2020 NGO日本女性大会を開催します

今年は1975年「国際婦人年日本大会」以降、5年ごとに女性の地位向上の課題と具体的な目標を立てる「日本女性大会」開催の年です。

『私たちは黙らない-女性の権利を国際水準に』
<基調講演>

林陽子（弁護士、元国連女性差別撤廃委員会委員長）

<パネルディスカッション>

打越さく良（参議院議員、弁護士）、浅井春夫（立教大学名誉教授、「人間と性」教育研究協議会代表幹事）、北原みのり（ラブピースクラブ代表、作家）



11月8日（日）10：00 - 16：30

昭和大学上條記念館（品川区旗の台）大会議室「赤松」で開催します。*どなたでも参加できます。詳細は別途チラシをご請求ください。

セミナーや学習会を実施しています

各分野別委員会の企画でセミナーを開催しています。

2019年7月～2020年3月は

- 性犯罪に関する刑法の再改正に向けて一被害実態から考える
- ジェンダー視点から参議院選挙結果をどう見るかー憲法を活かしてジェンダー平等を実現するために
- 学んで活かそう！国連女性差別撤廃条約と選択議定書ーOPCEDAWってなあに？

高等教育はどこへ向かうのかー教育政策とジェンダー

気候変動の動向と日本・世界の課題ージェンダーの視点をふまえて

平和・ジェンダー平等をすすめる障壁ー安倍政権を支える日本会議とは

地方自治体のパートナーシップ証明制度と同性婚への展望

「仕事の世界における暴力とハラスメント根絶」に関するILO条約と職場の課題

国際婦人年連絡会の創立の経緯と役割

国連は女性の地位向上をめざし、1975年を「国際婦人年（国際女性年ともいう）」と宣言しメキシコシティで行われた第一回世界女性会議を後援しました。日本でも同年11月に全国組織のNGO女性41団体が結集し「国際婦人年日本大会」を開催し、同年12月には「国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会（委員長市川房枝）」が結成されました。

歴代の総理に男女平等施策の推進と女性の地位向上をめざす機構の体制強化を要望し続け、男女共同参画社会基本法の制定や、ナショナルマシーナリー（男女平等推進機構）の実現に貢献しました。

1998年には国連経済社会理事会の諮問的地位をもつNGOとして特別資格を認められ、2000年国連特別総会「女性2000年会議」や2005年「北京+10」会議には政府代表団顧問として参加しています。

